

## 令和6年度 第1回滋賀県多文化共生推進プラン検討懇話会 議事概要

日 時：令和6年7月26日（金）14：00～15：30

場 所：一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアム事務局 会議室

出席委員：李委員、上森委員、大河原委員、木村委員、楠神委員、竹屋委員、  
中江委員、西川委員、古谷委員、森委員、山中委員、脇田委員

オブザーバー：3名

### 1 座長・副座長選任

互選により、座長は森委員、副座長は大河原委員に決定。

### 2 主な意見

#### 【委員】

- ・ 現行のプランはコロナ禍の影響で実行に至らなかった部分もある。次は実行可能なプランを作成したい。
- ・ コロナ時の迅速な対応に驚いた。国際協会や日本語教室へのマスクやフェイスガードの提供もされ、サンタナ学園やラチーノ学院への支援もあり、作成されたプランが支援に役立ったと感じた。

#### 【委員】

- ・ 外国人児童生徒等に対し、公立学校で日本語の宿題を見ることは難しいが、学ぶ習慣をつけることで将来の幅が広がる。過去に実施されていた「定住外国人の子どもの就学支援事業」が学力向上に寄与し、その世代が進学や就職で成果を上げており、学力を上げることが大事。
- ・ 自助・共助・公助それぞれに役割がある。自助は自分のことは自分でという意味ではなく、自分でできる力をどうつけてもらうかということ。共助は独自のネットワークを行政の施策にどう落とし込むかが課題。公助は仕組みづくり。
- ・ 暮らしと命も大きなキーワード。子どもや働いている人の健康診断の重要性は高く、通訳者やコーディネーター、保育士の不足も課題。

#### 【委員】

- ・ 自身の企業で働くサンタナ学園の卒業生がとても優秀で、時給も高水準である。
- ・ 湖南市の日本語初期指導教室（さくら教室）や国際協会のボランティア活動が重要な役割を果たしている。教育委員会との連携も重要。
- ・ 帰化者の数字も見られるとよい。

#### 【委員】

- ・ 在日外国人の選挙権について、かつてあった地方参政権のムーブメントが見られない。
- ・ ベトナム人やミャンマー人と日本人との間で、職場上でのディスコミュニケーションが起きていると聞く。
- ・ 外国人が声を上げる環境が整っておらず、これは権利の問題である。

#### 【委員】

- ・ 定住外国人のヤングケアラーについてのデータが不足している。
- ・ 深刻な病気の情報を伝える際に、その患者の子が通訳を務めるケースがあり、医療通訳が必要とされている。
- ・ 外国籍の人の年金や国籍に関する手続きは非常に時間がかかる。国籍にかかわらず、同じように生きられる社会や制度を目指すべき。

#### 【委員】

- ・ 日本語教師やそのボランティアの募集情報が非常に見つけにくい。
- ・ 日本語指導が必要な児童生徒のうち、マイノリティ言語の子どもへのサポートも重要。
- ・ 日本国籍者で支援が必要な子どもたちも、適切なサポートを受けられることが重要。

#### 【委員】

- ・ 本プランの存在を知らなかったし、外国人向け情報紙「みみタロウ」も知らない。外国人材受入サポートセンターもここ数年で知った。就労目的で来県した人に浸透していない。プランや各施策の周知に課題がある。
- ・ 運転免許に関する教材が多言語化されておらず、免許取得に向けた学習が困難。
- ・ 5年間働いたら脱退一時金（日本で一時的に働く外国人が日本を離れる際、支払った年金保険料を一部返してもらえる制度）をもらうため、母国に帰るケースがある。日本で長く働きやすい制度になってほしい。
- ・ 外国人が病院で適切な対応を受けられない現状がある。

#### 【委員】

- ・ しが外国人相談センターへの相談において、単純な翻訳や通訳の相談は激減している。機械翻訳の精度が向上しているためと思われる。
- ・ 福祉に関する相談は多い。福祉制度自体が難しく、多言語化していないことが問題。
- ・ 介護施設からの相談が増えている。
- ・ 生活苦の相談から介護保険や障害、生活保護の話へとつながることや、離婚の相談から在留資格や失業の話につながることもある。
- ・ コミュニティの変化から家族のケアが少なくなり、男性単身者からの相談が増えた。

**【委員】**

- ・ 当事者の声はプランに絶対反映させるべき。
- ・ プランや施策の情報が当事者に届いていない。相談窓口さえ遠く感じる。

**【委員】**

- ・ 県民全体が多文化共生を受け入れるためのアプローチが必要。
- ・ 滋賀県全体で多様性と人間の尊厳を尊重する社会を目指すべきであり、これを具体的な課題として取り上げる時期に来ている。
- ・ 県民憲章や多文化共生条例など、はっきりと目に見える形で打ち出すことが重要。

**【委員】**

- ・ 日本人を含むすべての滋賀県民が当事者であり、そういった意識を浸透させる打ち出し方が重要。
- ・ 日本語教育を多文化共生の入り口として捉えてはどうか。
- ・ 翻訳など、もっと積極的にデジタル技術を活用すべき。
- ・ ボランティア活動も重要だが、これを補助事業などに予算化してきちんと対価を支払うことも大事。